

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成22年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人長野県私学振興協会 (長野市大字南長野字幅下692-2)		代表者	理事長 高松 信英	
設立根拠	整備法	設立年	昭36年	県所管部局 (課)	総務部 情報公開・私学課
設立の沿革			設立目的(寄付行為・定款上)		
<ul style="list-style-type: none"> 昭和25年、長野県私学協会が設立され、中学高等学校部会を設置。 昭和33年、長野県私立高等学校長会が組織される。 昭和36年、社団法人長野県私学振興協会設立 昭和45年、長野県私学団体連合協議会結成。(長野県私学協会解散) 			私立学校教育の振興を図り、もって、本県教育の発展に寄与する。 具体的な事業内容 学校法人に対する施設・設備整備に必要な資金、また、学校経営に必要な資金の貸付。 事業執行状況を示す主な指標 ・事業資金の新規貸付件数及び金額 H22:1件、100,000千円 期末貸付金残高 228,940千円 ・表中基本財産:貸付の原資として会員から出資を募った金額 ・表中基本財産のうち県出捐額:貸付事業実施のため県が出捐した金額		
基本財産(円)	179,558,203	うち県の出捐額(円)	50,000,000	県出捐率(%)	27.8%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					
県内学校法人					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成22年度当初現在

役員数	年 度		H18	H19	H20	H21	
	役員数	常 勤	うち県職員				
非常勤		うち県職員	7	7	7	7	
職員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1	
	非常勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			1	1	1	1	
非常勤職員計			7	7	7	7	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	-	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	-	職員の平均年収(千円)	-

* 次表は22年度の状況で、()内は21年度

(単位:千円、%)

収益等状況	経常収益(A)	144,178	(164,314)	県費受入状況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	142,025	(162,351)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	2,153	(1,963)		運営費	0	(0)
	当期損益	2,153	(1,963)		交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	97.1	(97.2)	負担金	0	(0)	
	経常比率	101.5	(101.2)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	0.0	(0.0)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	2.9	(2.8)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	12.5	(61.7)	損失補償年度末残高	0	(0)	
	補助金等比率	-	-	人件費関係費用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

貸付事業は、同様の事業を銀行等で実施。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県関与事業の統合、県の財政的関与の廃止
--------	---------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成17年3月	県からの貸付金廃止	平成16年10月	県貸付金の一部前倒し返還
平成17年4月	貸付事業の統合(長野県私立幼稚園協会、長野県私立短期大学協会の貸付事業の統合)	平成17年3月	県貸付金残額の返還
引き続き	長野県私立幼稚園協会、長野県私立短期大学協会と貸付事業を統合し実施	平成17年4月	貸付事業の統合
		平成22年5月	公益法人制度改革に伴う改革の方向を検討

経営計画等の策定状況

-

情報公開の取組状況

県に経営状況資料等を提出し、情報公開している。

公益法人制度改革への取り組み状況

平成22年5月公益法人制度改革に伴う方向性について検討を実施

監査等結果

・平成22年度に県監査委員会事務局の財政的援助団体等の監査を受けたが指摘事項はなかった。

団体の課題等

(団体記載欄)

・新公益法人制度へ対応するため、平成23年12月を目途に(社)長野県私立学校教職員退職金社団と合併し、(仮称)社団法人長野県私学団体連合会を発足し、事業を継承することを検討。

(県記載欄)

・新公益法人制度移行に際しては、団体の役割等を考慮し、十分な検討を行い、早期にその方向性を決定する必要がある。
・新制度への移行がスムーズに行えるよう、関係機関と連携しながら、法人に対する指導・助言を行う。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:長野県私学振興協会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	101,588	164,314	144,178
	うち基本財産運用益	23	17	8
	うち受取会費	3,227	2,121	1,065
	うち事業収益	98,338	162,176	143,105
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	100,477	162,351	142,025
	うち事業費	96,695	157,812	137,892
	うち公益事業費	96,695	157,812	137,892
	うち給料手当			
	うち管理費	4,816	4,539	4,133
うち役員報酬				
うち給料手当				
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	1,111	1,963	2,153	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)				
経常外費用 (E)				
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	1,111	1,963	2,153	
一般正味財産期首残高 (H)	0	175,441	177,404	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,111	177,404	179,558	
指定増減正味の部財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	1,111	1,963	2,153	
正味財産期首残高 (N)	174,330	175,441	177,404	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	175,441	177,404	179,558	

貸借対照表

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産	流動資産	2,191	2,033	2,087
	うち現金預金	2,191	2,033	2,087
	固定資産	173,250	195,371	257,471
	基本財産	7,305	7,305	7,305
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	81,885	26,666	21,226
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	84,060	161,400	228,940
資産合計	175,441	197,404	259,558	
負債	流動負債	0	20,000	80,000
	うち短期借入金		20,000	80,000
	うち未払金			
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	0	20,000	80,000	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	175,441	177,404	179,558
	うち基本財産への充当額	7,305	7,305	7,305
うち特定資産への充当額	81,885	26,666	26,226	
正味財産合計	175,441	177,404	179,558	
負債及び正味財産合計	175,441	197,404	259,558	